

第34回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成27年1月15日（木） 13：00－14：30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

（1）委員

葛西委員長、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員

（2）政府側

松本内閣府大臣政務官、阪本内閣府審議官、小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

（1）新たな宇宙基本計画の決定について（報告）

（2）今後の宇宙政策委員会の進め方について

（3）その他

5. 議事

冒頭、松本内閣府大臣政務官から以下のような挨拶があった。

松本内閣府大臣政務官：

- ・本年1月に宇宙開発戦略本部で決定された新たな宇宙基本計画は、安倍総理からも「今後の宇宙政策の基本方針として歴史的転換点となるもの」と高い評価をいただいたところ。
- ・今回の計画は、類似の計画では異例となる具体的な衛星の機数・整備年次まで明確に書き込まれた画期的なものとなっている。
- ・大変短い期間での計画策定であったが、充実した計画とできたのも委員の皆様の精力的な審議の賜物であり、感謝申し上げます。
- ・今後は、宇宙基本計画を着実に実行していくため、工程表を毎年改訂して施策を具体化していく必要がある。
- ・この観点から本日ご審議いただく工程表改訂の進め方や宇宙政策委員会の検討体制は極めて重要。精力的なご審議をお願いしたい。

（1）新たな宇宙基本計画の決定について（報告）

9月12日に開催された宇宙開発戦略本部会合（第9回）及び決定された新たな宇宙基本計画について、資料1－1、1－2、1－3に基づき、事務局から報告を行った。（以下、○質問・意見等、●回答）

（２）今後の宇宙政策委員会の進め方について

今後の宇宙政策委員会における工程表のローリングの進め方と今後の宇宙政策委員会の検討体制について、事務局より説明があり、その後、これについて審議を行った。審議の結果、資料２－１の「宇宙政策委員会における工程表のローリングの進め方について（案）」及び資料２－２の「今後の宇宙政策委員会の検討体制について（案）」については、委員会として了承された。

また、新たに設置される部会及び小委員会に属する委員については、委員長が検討の上で指名することとなった。委員の構成の決定をもって、部会及び小委員会の正式な設置となるので、後日宇宙政策委員会で報告することとなった。

<宇宙政策委員会における工程表のローリングの進め方について（案）>

○戦略的予算配分方針については、平成２７年度予算の成果が得られる前に、翌年の平成２８年度の概算要求に関する検討を始めることになる。このため、どのように検討を進めるのか、よく考えなければいけない。また、新規の予算について予算成立直後の４月ごろから執行すれば、より早い段階で成果が見えてくる。そうした点も考慮しながら事業を進めていくべき。（中須賀委員）

●当該年度の事業の成果が見える前に、次年度の予算概算要求の原案を考えねばならないのは、宇宙政策に限らず、他の分野でも見られることである。ただし、宇宙政策は、人工衛星の開発等に長期間を有する等、連続性がある分野と理解しており、毎年の事業の進捗状況によって次年度の事業の進め方が大きく変動するものではないと考えている。このため、平成２７年前半に行う関係府省等からのヒアリング等の検証・評価作業を通じて、平成２８年度以降に取り組んでいきたいもの、宇宙基本計画の本文や工程表には書き切れなかったが、今後もう一步踏み込んでやるべきことを宇宙政策委員会で議論していただくのかと思う。４月からの予算執行開始については、事業担当府省において早期執行に努めていただくしかない考える。（小宮宇宙戦略室長）

○工程表には、法律改正や今後１０年間にわたって一本線が引かれているだけで予算等に落とし込まれていない政策課題がある。そうしたものについても、工程表の改訂時に、忘れずにうまく取り込んでいく必要がある。（山川委員）

○平成２７年前半には、概算要求に向けて予算を含む全施策の点検や関係府省等ヒアリング、施策の目標設定を行い、平成２７年後半には、工程表の改訂に

向けて具体的な教訓や改善点を議論していくという理解でよいか。得られた教訓や見つかった改善点を翌年度の概算要求につなげていくフィードバックのプロセスも大切であり、うまくつなげていただきたい。(山崎委員)

●平成27年前半と後半の議論について、はっきりと分別することはできず、前半の議論で改善点が出てくる場合も有り得ると考える。(小宮宇宙戦略室長)

○今後の検討に当たっては、平成27年度の予算執行の在り方に加え、平成28年度の概算要求の在り方の合計2年分について、一度に検討していくイメージで良いか。(山崎委員)

●今年で言えば、平成26年度にどのような成果が得られたのかを検証し、平成27年度予算の執行の在り方について関係府省等からヒアリングをし、そしてこれらを踏まえて平成28年度にどのような政策・概算要求を行っていくかを議論することとなる。したがって、2年ではなく3年を念頭に議論していき、それが毎年1年ずつずれていくというイメージである。(小宮宇宙戦略室長)

○平成27年度予算の国会審議が3月ごろまで続くとなると、今年前半に関係府省からヒアリングを行っても、3月ごろまではこれまでの施策の進捗状況や目立った環境変化について聞くにとどまるということか。(葛西委員長)

●平成27年前半は、宇宙基本計画の工程表に記載した施策について、各省が具体的に何に取り組むつもりなのか。また、施策のアウトカムの達成に向けて、関係府省がどのようなアウトプットを設定し、どのように事業を進めていくのかについて、宇宙政策委員会でしっかりヒアリングをしていただくことが重要だと考えている。(小宮宇宙戦略室長)

○各プロジェクトが目指すべきは、アウトプットではなく、予定されたアウトカムを達成すること。このため、アウトカムが出るように、状況の変化等に応じた修正も含めた議論を宇宙政策委員会において進めていくという理解で良いか。(中須賀委員)

●その通りである。したがって、アウトカムについて明確な共通認識を得るところから始めねばならない。また、プロジェクトの推進に当たっては開発・運用者側と利用者側(出口)の間のフィードバックのプロセスが必要であると考えている。(小宮宇宙戦略室長)

○これまでの宇宙政策においては、アウトカムを関係者が共有し、それを目指して関係者が一体となって取り組むということが十分でなかったのではないか。これまでと同じことを続けていたらおそらく変化は起きない。アウトプットとアウトカムの2つに分けたのは非常にいい考え方。これをしっかり意識して取り組んでいかねばならない。(中須賀委員)

○今後の宇宙基本計画の着実な実行に向けては、調査分析機能の強化が大切になってくると考える。宇宙基本計画においても検討事項に入っており、具体策を早急に詰めていく必要もあると考えている。(山崎委員)

●JAXAの力も借りながら様々なデータを集めつつ、しっかりとしたデータ解析ができるようにしたい。(小宮宇宙戦略室長)

○難しいのは宇宙における科学技術の価値をどう評価するかという点。安全保障、産業振興、科学技術というのは同じアウトカムを目指しており、それぞれ時間的なフェーズが違うだけ、ということかもしれない。そういうことも含めて宇宙における科学技術の価値をどう考えていくかを明確にしていける必要がある。(中須賀委員)

○人工衛星技術のライフサイクルはどの程度の期間なのか。(葛西委員長)

●技術的な意味でのライフサイクルは短くなってきており、5～6年程度である。人工衛星の開発・製造に要する期間と同程度の周期で新技術が出てきている。(中須賀委員)

○人工衛星が打ちあがった時には次の技術が出てきているということか。(葛西委員長)

●人工衛星の開発期間に5年を要するという現状は、明らかに時間をかけすぎている。これをもっと短くしなければいけない。根本的な開発要素のある人工衛星は5年程度かかるが、それ以外の人工衛星の開発期間はもっと短期間である。人工衛星の開発に要する時間を短縮することも、各施策の全体的な目標として考えていかなければいけない。(中須賀委員)

○中須賀委員が指摘したような観点も関係府省等のヒアリングにおいて含まれ

るべきであろう。(葛西委員長)

○これまでのプロジェクトにおいては、必要予算額が当初の想定よりも膨らんでいった例が多かった。その理由はさまざまである。こうした場合にどうするか、日本として方針を決めていく必要がある。今後、予算額が当初の想定を大きく超えて膨らんでいく事態に至ったプロジェクトは、どこかの段階で打ち切る勇気も要るのかもしれない。(中須賀委員)

●プロジェクトに必要な予算が当初の見積もりよりも大きく膨らんだ場合に、各省の予算枠に収まらなくなり、計画期間を延ばして毎年の額を平準化して予算枠に収める方向のプレッシャーがかかることがあるだろう。宇宙基本計画では、各プロジェクトに「めど」という文言が入っているが、当初の目標年次から大きく乖離することは防がねばならない。そのためには戦略的予算配分方針も活用した途中のプロセスにおける検証等が重要になる。(小宮宇宙戦略室長)

＜今後の宇宙政策委員会の検討体制について(案)＞

○プロジェクトが複数の部会にまたがる可能性が高いと考える。その際、部会毎に別個に議論すると、説明する省庁の担当者の負担も増えるので、部会同士の横通しを図りつつ、効率よく進めねばならない。必要があれば部会を合同開催するとか、部会間の情報共有に努めるとか、工夫していただきたいと思う。(山崎委員)

●その点は工夫したい。一方、例えば安全保障と民生利用の観点では視点が異なるため、ある程度切り分けて議論をしても問題は生じないのではないかと考えている。あるプロジェクトについて部会ごとで評価が著しく異なり、調整を図らねばならない場合には、特定の項目について合同開催するということはあるが、議論に参加する委員の人数が多くなり過ぎるため、常に合同開催することはしないつもり。(小宮宇宙戦略室長)

○部会と小委員会で果たす機能は変わらないという理解で良いか。(中須賀委員)

●部会については、宇宙基本計画における宇宙政策の3つの目標に合わせた3部会とし、法制と宇宙科学・探査については小委員会を別途設けることとした。果たす機能は変わらないが、小委員会の方は専門的な議論になると考える。

宇宙法制小委員会と宇宙科学・探査小委員会は、それぞれ目指すアウトプットのイメージは異なるが、限定的な議題についてそれに見合ったメンバーで議論をする点では共通している。（小宮宇宙戦略室長）

○宇宙科学研究所（ISAS）では、惑星探査だけではなく、天文学、地球科学、太陽科学等を含む広範な分野を取り扱っている。宇宙科学・探査小委員会の議論には、これら分野も含まれるということによいか。（松本委員）

●宇宙科学・探査小委員会では、宇宙基本計画の工程表の26ページ（4.（2）①ix）宇宙科学・探査及び有人宇宙活動）に記載された内容を集中的に審議するとの理解である。（小宮宇宙戦略室長）

○そのような理解であれば問題ないと思う。なお、科学の世界は常に外国との競争になるので、欲が出て計画内容に事業等の追加を重ねることにより、計画全体が遅延することが多い。ISASの委員会だけでこの傾向に歯止めをかけることは困難であると思う。宇宙科学・探査小委員会において、その点をどのように取り回していくかについて検討していただきたい。（松本委員）

●必要に応じて、上位部会である宇宙産業・科学技術基盤部会において、更に議論を行うこともあり得ると考えている。（小宮宇宙戦略室長）

○宇宙科学・探査小委員会は、従来の宇宙科学・探査部会が取り扱っていた審議事項のうち、ISAS関連の内容に的を絞るという理解によいか。（山崎委員）

●そのような理解である。有人宇宙活動については、宇宙産業・科学技術基盤部会で議論していただく。（小宮宇宙戦略室長）

○今後の有人宇宙活動や国際宇宙探査については、横断的な議論が必要になる場合がある。その場合、必要に応じて、宇宙産業・科学技術基盤部会にメンバーを追加して議論するという理解で良いか。（山崎委員）

●国際宇宙ステーション部分の責任省庁は文部科学省である。したがって、文部科学省における検討状況について、一義的には宇宙産業・科学技術基盤部会においてヒアリングをし、その上で、もし他の部会との連携が必要であれば、その時点で対応を考えることとなろう。（小宮宇宙戦略室長）

○今回設置される宇宙法制や宇宙科学・探査以外の分野でも、今後、議題を絞って専門的に深い検討を行う必要が生じる可能性もある。そのような場合に、ワーキンググループのような形で柔軟に対応できる自由度があると審議運営上効果的ではないかと思う。例えば、宇宙政策委員のイニシアティブで、宇宙政策委員会の枠外で関係者を集めた私的勉強会を開いて検討をすることは許容されるのか。(中須賀委員)

○そのような形で議論を行い、その結果をたたき台として部会や宇宙政策委員会で議論することは問題ない考える。(小宮宇宙戦略室長)

○宇宙基本計画に盛り込まれた各施策の責任主体は記載された省庁と理解しているが、その検討結果が宇宙政策委員会に上がってきた際に、各担当省庁ではカバーされていない部分について集中的に宇宙政策委員会の部会で議論をするという理解でよい。(山川委員)

●各省に任せてうまくいくものについては、結果だけを聴取することになるし、各省に任せておいてうまく行きそうになれば、宇宙政策委員会でご議論頂き、検討を後押しすることになると思う。ケースバイケースではあるが、まずは各省庁でしっかりとした検討をしてもらい、その上で、足りないところについて宇宙政策委員会が指摘していく形が基本になると考える。(小宮宇宙戦略室長)

○各プロジェクトの目標を設定し、その達成に向けてフィードバックを行っていくプロセスでは、安全保障、産業振興、科学技術の3つの観点が必要だと理解している。例えば、地球観測衛星について、本来は民生利用が主と考えられていても、安全保障への活用や、センサーの新規開発を通じた人材育成や科学技術の発展への貢献についても検討することがあり得るという理解で良いか。(山崎委員)

●すべてのプロジェクトについて、3つの観点を全て同じ比重で議論するのは時間的に困難。議論の仕方の濃淡をつけていくことになるだろう。実態を踏まえて検討させていただきたい。(小宮宇宙戦略室長)

○各プロジェクトをどの部会で担当するか割り振りは、宇宙政策委員会で更に議論されるという理解で良いか。(山崎委員)

●各プロジェクトをどの部会が担当するかについては、宇宙基本計画の「宇宙

政策の目標達成に向けた政策体系」にある程度記載している。ここに明確に記載のないプロジェクトの割り振りについては、当該プロジェクトの担当省庁が宇宙政策の３つの目標のどれに貢献するものと考えているのか、宇宙政策委員会として当該プロジェクトを宇宙政策の３つの目標に照らしどのような観点で議論すべきと考えるかを踏まえて定めていくことになる。（小宮宇宙戦略室長）

○「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」と宇宙政策委員会の各部会等との関連はどうなるのか。（山川委員）

●「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」は各国に対する宇宙インフラの売り込み等、具体的な審議を念頭に置いており、宇宙政策委員会とは全く別の組織として立ち上げることを考えている。宇宙戦略室としては、意志決定レベルと現場レベルと２つの層が必要になるのではないかと想像しているが、産業界の意見をよく聞いた上で考えたい。（小宮宇宙戦略室長）

（３）その他

資料３の「平成２６年度補正及び平成２７年度の宇宙関係予算案について＜速報値＞」について事務局から報告があり、以下の通り議論が行われた。

○宇宙産業の投資の予見可能性向上の観点からは、補正予算及び当初予算の総額が増えて、かつ補正予算が占める割合が減ることが好ましい。（山川委員）

○文部科学省計上の補正予算について、デブリ除去システムが７５億円とあるが、デブリ除去システムだけではこのような高額にならないと考える。７５億円の中にはＨＴＶ本体のシステム予算も含まれているのではないか。（山川委員）

●７５億円は、ＨＴＶ本体の前倒し執行分を含んでの金額である。（文部科学省）

以上